

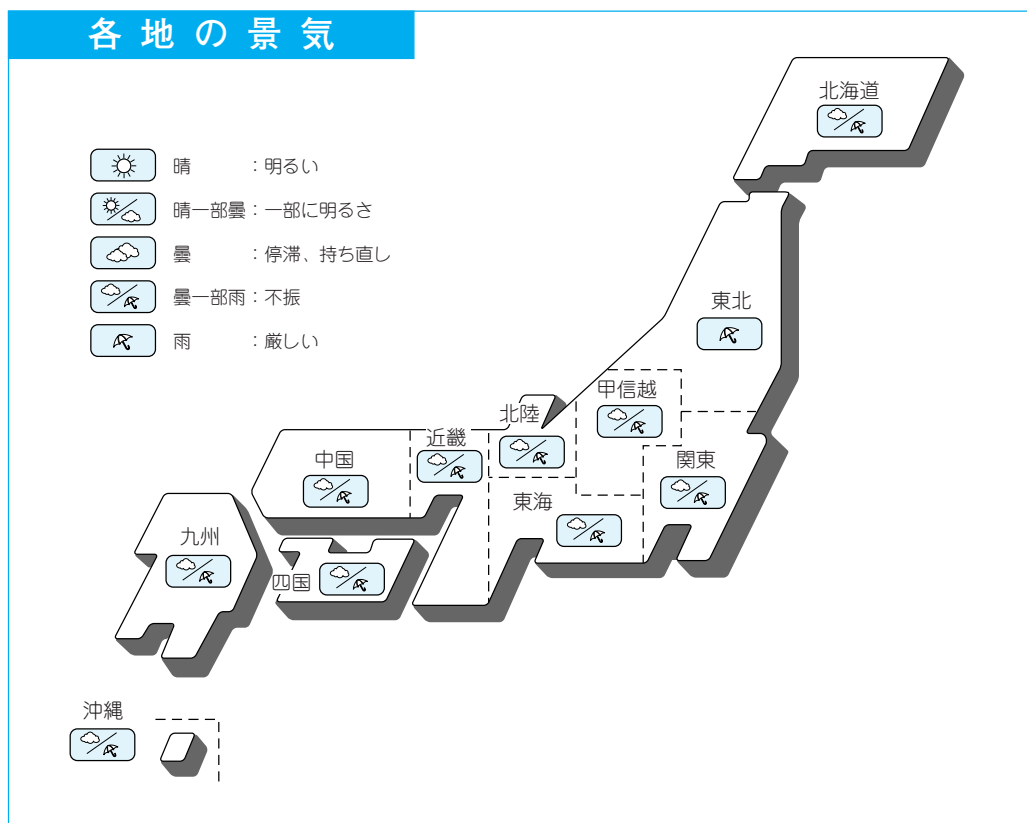
全国地方銀行協会

地方経済天気図

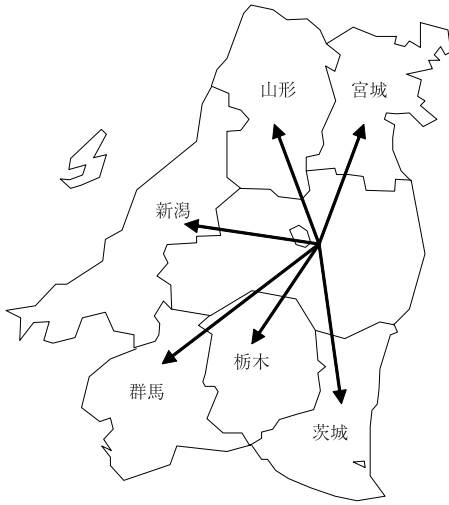
(平成23年6月発表分) から

震災直後の最悪期を脱し、 景気は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。

- 東北：大震災の影響により、景気は低迷。生産は、一般機械、電子部品、輸送機械が減少するなど、低調。輸出も、震災に伴う港湾・空港施設の毀損から、鉄鋼、電気回路が減少し、悪化。観光は、余震が続くなかで、観光客が大幅に減少し、低迷。
- 関東：生産は、部品調達の制約から自動車を中心に減少し、悪化。輸出は、カメラ用レンズ、I C (集積回路)、輸送機械が減少。
- 甲信越、東海：個人消費は、乗用車販売が震災による供給制約の影響から減少。生産は、自動車、自動車部品の減少から、停滞。
- 近畿、中国：生産は、部品調達の制約から輸送機械を中心に減少し、弱含み。
- 北海道、沖縄：住宅建築は、持家、分譲住宅が増加。観光は、国内客のほか、外国客の宿泊予約キャンセルが相次ぎ、低迷。
- 九州：観光は、九州新幹線の全線開業効果がみられ、下げ止まり。
- 北陸：輸出は、韓国向けの液晶ガラス、東南アジア・北米向けの液晶用フィルムが増加し、回復に向けた動き。
- 四国：生産は、被災した工場の代替生産に伴いパルプ・紙・紙加工品が増加。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、東日本大震災により、沿岸部を中心とした広範な地域で甚大な被害を受けたことから、低落している。

「山形県」

- 現在の景気：震災の影響から、下押し圧力が強まる。

「新潟県」

- 現在の景気：震災の影響から生産活動が落ち込み、設備投資や個人消費などに停滞感。

「群馬県」

- 現在の景気：震災の影響から、悪化。

「栃木県」

- 現在の景気：厳しい状況にあるものの、一部に改善の兆し。

「茨城県」

- 現在の景気：震災の影響から、急速に悪化。

2. 隣接6県と北東北3県(青森、岩手、秋田)、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 仙台市は、東日本大震災の復興計画の素案と

なる復興ビジョンを発表した。住宅や事業所、農地が混在して法規制が複雑な仙台港周辺については特区の活用を検討。東部沿岸地域の居住対策では、津波被害の程度に応じて3区域を設定し、家屋が流失もしくは1階天井まで浸水した区域(2,652世帯)は、より安全な西側への集団移転を中心に据える。丘陵団地で多発した宅地被害は現地での再建を基本に、既存制度の拡充や制度の創設を国に要請し、所有者負担の軽減を目指すことなどが柱。計画期間は平成27年度までの5年間と定め、今年10月までに策定する復興計画で関連事業の予算規模を固める。

- 東北地方整備局(北上川下流河川事務所)は、石巻市の旧北上川下流域の応急対策工事の概要を発表した。東日本大震災により冠水被害が出ていることから、台風に備えて8月末までに浸水防止壁の整備などを進めるもので、工事区間は河口から約3.4km上流の石巻大橋付近までの両岸。6月末までに川べりに土のうを設置、新たに集水溝や逆流を防止する配水管を敷設、8月末までには水面から高さ1.7m、厚さ40cmの浸水防止壁を整備する。

「山形県」

- 酒田港の県の施設「西埠頭上屋」が、中国へ米を輸出する際に必要な燻蒸処理(害虫駆除や防カビ・殺菌の目的で、気体の薬剤を浸透させる処理)を行う国内倉庫として、東北地方では初めて国の登録を受けた。中国に米を輸出するには、指定精米工場での精米と、登録燻蒸倉庫での燻蒸が義務付けられている。

- 県のまとめによると、5月17日現在、震災に伴う県内の農作物や農地、農業用施設などの被害額は約5億7,000万円。被害発生地域は22市町村。県内各地の被害箇所の応急対策は既に終えており、農作業に大きな影響はない。

「新潟県」

- 県内地銀3行と三井住友海上火災保険の共催で、企業向けの節電対策セミナーを開催。県が、操業シフト、冷房温度の引上げなど対策の本格化を促したほか、東北電力からの説明や企業による事例紹介を実施。
- 2010酒造年度（2010年7月1日～2011年6月30日）の「全国新酒鑑評会」で、県の清酒から全国最多の23点が金賞。昨夏の猛暑で原料米が不作だったものの、各社の工夫が活かした結果。

「群馬県」

- 群馬経済研究所の緊急アンケート調査（調査時期：4月25日～5月10日、対象：県内企業、有効回答112社、回答率56.0%）によると、83.0%の企業が自社、仕入先、納入先のいずれかで何らかの震災による物的・人的被害を受けた。震災による売上高の変化（3月11日～4月末）は、約3分の2の企業が前年同期比「大幅に減少」あるいは「多少減少」と回答。売上が減少した理由は、「納入先企業からの受注停止・減少」が58.4%と最も多く、次いで「仕入先企業からの供給停止・減少」が41.6%。売上が平常時に戻る条件は、「納入先企業からの受注の正常化」（59.3%）、「電力供給の正常化」（51.6%）を半数以上の企業が選択。

「栃木県」

- 5月9日、県は観光振興（一家族一旅行運動）の一環として実施した有料道路無料化の結果を発表。GW期間中の日光宇都宮、もみじライン、龍王峡ライン、鬼怒川、宇都宮鹿沼の5路線の交通量は前年比25万896台増の66万1,575台。

「茨城県」

- 5月9日、県の調査によると、GW期間中の県内の行楽地の人出は前年比約34万人（約21.4%）減の約126万人。震災に伴う旅行自粛や福島第一原発事故の風評被害、天候不順が重なったことが影響。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

- 震災による津波は、太平洋沿岸の各地に大量の災害ゴミをもたらし、県の推計では最低でも16万tに上る見込み。これは2009年度内に県内で処理された一般廃棄物の約3割に相当。すべての災害ゴミを処理するには、少なくとも1年を要するとみられている。
- 県によると、震災による被害総額（5月30日まで）は1,001億円に上ることが判明。

「岩手県」

- 岩手経済研究所が4月に実施した「岩手県内企業景況調査」（回答企業152社）によると、県内企業の最近の業況はBSIが前回調査（2011年1月）比25.6ポイント低下し△63.3と本調査開始以来最大の下げ幅となるなど、業況感は急速に悪化。業況の先行き（今後3か月間）はBSIが△80.4と現状より17.1ポイント低下し、厳しさが増す。

「秋田県」

- 5月9日、JR東日本と秋田県は、大型観光企画「デスティネーションキャンペーン（DC）」の2013年秋の開催が本県に決定したと発表。秋田新幹線こまちの新型車両「E6系」が2013年春に導入されるのに合わせ実施。DCの本県開催はこまちが開業した1997年以来16年ぶり。JR東日本と秋田県は10-12月にJR東日本管内から誘客を図る「ミニDC」、来年同期に「プレDC」を実施し、県内観光促進の機運を盛り上げていく予定。

「東京都」

- 都の中小企業の景況調査（5月実施）によると、4月時点の業況DIは△57と震災で落込んだ3月の△54からさらに低下。製造業、小売業の悪化が目立ち、依然厳しい状況。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図6月分より抜粋）

（担当：白石）